

この国の公会計制度の改革に向けて



世界においては現在、国民に開かれた効率的な行政の実現に向け、公会計制度改革に取り組むことが時代の大きな潮流となっています。単式簿記・現金主義会計では複雑かつ重層的な財政戦略を立てにくいというのは、民間企業では自明のことですが、国家の財政運営においても同様のことがいえます。既に主要国はもとより多くの国々においては従来 of 会計方式の限界が認識され、複式簿記・発生主義会計の導入が進められています。

それに対し我が国では、明治以来続く時代遅れの会計方式を墨守しており、旧態依然とした財政運営を漫然と続けています。このままでは我が国のみが世界の潮流から取り残されかねず、その結果、国民が受ける損失には計り知れないものがあります。そうした中、本年、全国の自治体においてようやく財務諸表作成の動きが始まりましたが、いまだその取組は十分とはいえません。

この「公会計改革白書」は、会計制度改革に共に取り組む東京都と大阪府が、この国に真に役立つ公会計制度の構築に向け、国家的討論の出発点とすべく作成したものです。経営の共通言語である会計制度の改革を進めていくには、複式簿記・発生主義会計の利点や必要性を正確に認識することが前提となります。そのため本書では、日本の公会計の現状や近時の海外事例などを調査分析し、これからの公会計の方向性を明らかにしています。

知事就任以来私が手掛けてきた多くの改革の中で、複式簿記・発生主義の導入という会計制度改革は、最も本質的なものです。新たな会計制度の活用により、ストック・コスト情報の明確化や事業分析の強化などを実現し、都の行財政改革の推進に努めてまいりました。今後は更に、本書を活用して公会計制度のあるべき姿を発信し、この国に自律的な行財政運営を根付かせるべく、太政官制度以来続く官の姿の変革に取り組んでまいります。

平成 22 年 11 月

東京都知事

石原 恒 吉

地域主権の実現に向けて



地方自治体が、人口減少、少子高齢化やグローバル競争の進展など、社会経済構造の変化に的確に対応して、住民の暮らしを守り、地域経済や文化の発展を支えていくためには、国と地方の役割分担を明確にし、自らの権限と財源によって地域経営を行い、住民への責任を担っていくことが必要です。そして、責任ある地域経営を実践するためには、マネジメントを行う前提として組織自身が財務情報を正確に把握することと、その内容を住民に徹底的に開示することが不可欠です。

ところが、今の官庁会計は、「単式簿記」、いわば大福帳方式で、

- ・ストックである基金からの借入れにより、フローである毎年の収支尻を合わせるなど、資本取引と損益取引を区分しない
- ・2つの年度の取引が併存する出納整理期間の存在
- ・管理やリスクを踏まえない、杜撰なアセットマネジメント

など、仕組み自体が財務状況を正確に表すものになっていません。「粉飾、赤字隠しを許しうる」欠陥があり、企業会計が常識の民間からは理解しづらい代物です。地域住民によるガバナンス、財務マネジメントには全く役立ちません。

大阪府は、「財務状況をフル・オープンに！粉飾を許さない！」をキーワードに新公会計制度を導入し、「府庁改革」を実行します。「世界標準」である国際公会計基準に沿って、「日々入力」、「複式簿記」、「発生主義」を導入し、権限と責任に対応した事業単位ごとの財務諸表をリアルタイム、フルコスト（人件費を含む）で作成して、地域経営の実情を“可視化”させます。

全国の地方自治体におかれては、日々仕訳方式による新公会計制度の導入について、この白書を活用していただき、積極的な検討をお願いします。大阪府は、東京都とともに、志ある自治体や、幅広い国民の皆様方と協働して国を動かし、地域主権を支える「あるべき新公会計制度」の構築に努めていきます。

平成22年11月

大阪府知事

橋下 徹